

土砂災害を防止し、地域を活性化するための 緊急提言

全国各地で毎年1,000件近くの土砂災害により、多くの人命・財産が失われている。特に、昨年の岩手・宮城内陸地震をはじめとする**大規模な土砂災害は、各地域に壊滅的な被害をもたらしている。**

また、地球温暖化の進行に伴う土砂災害の**多発・激甚化傾向は、今後一層深刻化**することが予想されている。

その一方で、日本経済は危機的状況にあり、とりわけ**地域経済の疲弊**と併行するかたちで、**里山の荒廃が急速に進行**しつつある現状は、当協会員である**各市町村長等の懸念を非常に大きくしている。**

このような状況を打開し、国民の安全・安心を確保し、地域を活性化していくためには、以下に掲げる**施策を強く押し進めるべき**である。

1. 気候変動の影響により激化する土砂災害から、国民の生命・財産を守るため、ハード・ソフト対策が一体となった**砂防関係事業を強力に推進**すること。
2. 中山間地域等において、土砂災害対策を通して流域の安定化と健全化を図り、**人々の暮らしを守るとともに、地域の活性化に資するため、里山砂防事業を強力に推進**すること。
3. 大規模な地すべりや火山噴火などに対し、**国の積極的な対応により予防対策と危機管理体制を強化**するとともに、これらに対して**法制度や管理の充実**などによる市町村への支援策を講ずること。

以上、緊急提言する。

平成21年 7月22日

社団法人 全国治水砂防協会

会長 綿貫民輔

